

給食費補助 4割超市町村に

本紙が5道県抽出調査

公立の小学校や中学校の給食費の保護者負担を軽減する市町村が増えています。本紙が補助の内容を調べるために、5道県を抽出し全342市町村を対象に問い合わせたところ、47%にあたる163市町村が独自に補助を行っていることが25日までに分かりました。全額補助が23、多子世帯のきょうだいのうち1人以上を全額補助する市町村は26ありました(表)。

(武田恵子)

	補助がある市町村数	うち全額補助	うち多子世帯補助(全額)
北海道	79	14	10
千葉県	21	1	6
山梨県	19	2	4
兵庫県	16	1	
沖縄県	28	5	6
計	163	23	26

2017とくほほう・特報

北海道で6町村増

抽出した5道県は、先に行った本紙調査(1月14日付)で全額補助が最も多かった北海道と沖縄県、早くから無償の自治体がある山梨県と兵庫県、この1月から県内初の無料化自治体が生まれた千葉県です。

調査の結果、全額補助の市町村が新たに北海道で6町村あることが分かりました。

本紙の先の調査では、全国で学校給食を無償にしている市町村が少なくとも55(4市28町23村)あると紹介しました。これに北海道の4町2村、千葉県の1町を加えると、全国で少なくとも4市33町25村の62が全

増える市町村独自の給食無料化(写真は、千葉県大多喜町立中学校の給食風景・町提供)



62自治体に無償広がる

額補助をしていることになりす。

多子世帯の全額補助は、北海道の根室市、北斗市、千葉県の市川市、匝瑳市、いすみ市、香取市、浦安市、沖縄県の名護市、沖縄市、石垣市など市部でも広がっているのが特徴です。多子世帯の補助には第3子を無料とするだけでなく、第1子、第2子も半額とする自治体もあります。

各種の補助も拡大

保護者が半額負担し、市町村が半額補助する方法や、保護者が3分の2、市町村が3分の1補助するなどの他、消費税が5%から8%に引きあがったさいに、増税分を市町村が負担したり、食材費の高騰による支出増を市町村が補助するなどもあります。また、地元の食材を使う地産地消を促進するための補助も広がっています。

今年度は「補助していない」と答えた市町村のなかにも来年度から無料や半額補助、多子世帯補助などを予定していると答えた市町村は少なくありません。3月議会を経て正式に公表するとしています。

↓関連③面

7/26
五旗